

議案第 3 3 号

令和 6 年度笠間市国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度笠間市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 5 5 3, 0 0 0 千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 6 年 2 月 2 7 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳入

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,379,727
	1. 国民健康保険税	1,379,727
2. 使用料及び手数料		1,200
	1. 手数料	1,200
3. 国庫支出金		3
	1. 国庫補助金	3
4. 県支出金		5,273,506
	1. 県負担金・補助金	5,273,506
5. 財産収入		22
	1. 財産運用収入	22
6. 繰入金		839,963
	1. 他会計繰入金	511,648
	2. 基金繰入金	328,315
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		58,578
	1. 延滞金、加算金及び過料	40,103
	2. 雑入	18,475

(単位：千円)

款	項	金額
歳入	合計	7,553,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		147,820
	1. 総務管理費	136,108
	2. 徴税費	10,255
	3. 運営協議会費	355
	4. 趣旨普及費	1,102
2. 保険給付費		5,171,585
	1. 療養諸費	4,544,669
	2. 高額療養諸費	600,707
	3. 移送費	100
	4. 出産育児諸費	20,009
	5. 葬祭諸費	6,000
	6. 傷病手当金	100
3. 国民健康保険事業費納付金		2,122,248
	1. 医療費給付費分	1,337,901
	2. 後期高齢者支援金等分	584,060
	3. 介護納付金分	200,287
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1

(単位：千円)

款	項	金額
5. 保 健 事 業 費		99,209
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	69,428
	2. 保 健 事 業 費	29,781
6. 基 金 積 立 金		22
	1. 基 金 積 立 金	22
7. 諸 支 出 金		11,851
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,101
	2. 公 営 企 業 費	5,750
8. 予 備 費		264
	1. 予 備 費	264
歳 出 合 計		7,553,000

令和6年度笠間市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険税	1,379,727	1,400,164	△20,437
2. 使用料及び手数料	1,200	1,200	0
3. 国庫支出金	3	3	0
4. 県支出金	5,273,506	5,302,060	△28,554
5. 財産収入	22	20	2
6. 繰入金	839,963	763,880	76,083
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	58,578	58,672	△94
歳入合計	7,553,000	7,526,000	27,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	147,820	141,516	6,304	2,902		144,889	29
2. 保険給付費	5,171,585	5,180,154	△ 8,569	5,133,376		25,533	12,676
3. 国民健康保険事業費納付金	2,122,248	2,093,647	28,601	39,035		354,474	1,728,739
4. 共同事業拠出金	1	1	0				1
5. 保健事業費	99,209	94,198	5,011	92,443		6,076	690
6. 基金積立金	22	20	2			22	
7. 諸支出金	11,851	16,253	△ 4,402	5,750			6,101
8. 予備費	264	211	53				264
歳出合計	7,553,000	7,526,000	27,000	5,273,506		530,994	1,748,500

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,379,716	1,400,139	△20,423	1. 医療給付費分現年課税分	744,649	現年課税分 744,649
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	401,436	現年課税分 401,436
				3. 介護納付金分現年課税分	148,520	現年課税分 148,520
				4. 医療給付費分滞納繰越分	52,151	滞納繰越分 52,151
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	22,541	滞納繰越分 22,541
				6. 介護納付金分滞納繰越分	10,419	滞納繰越分 10,419
2. 退職被保険者等国民健康保険税	11	25	△14	1. 医療給付費分滞納繰越分	8	滞納繰越分 8
				2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2	滞納繰越分 2
				3. 介護納付金分滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	1,379,727	1,400,164	△20,437			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	1,200	1,200	0	1. 督促手数料	1,200	国民健康保険税督促手数料	1,200
----------	-------	-------	---	----------	-------	--------------	-------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1,200	1,200	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 国民健康保険災害 臨時特例補助金	3	3	0	1. 保険税医療費給 付費分	1	保険税医療費給付費分	1
				2. 保険税介護納付 金分	1	保険税介護納付金分	1
				3. 療養給付費（一 般分）	1	療養給付費（一般分）	1
計	3	3	0				

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付 金	5,273,506	5,302,060	△28,554	1. 保険給付費等交 付金	5,133,276	普通交付金	5,133,276
				2. 保険給付費等交 付金（特別交付 金）	140,230	保険者努力支援分 特別調整交付金 都道府県繰入金 特定健診等負担金 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	44,286 9,177 65,000 21,667 100
計	5,273,506	5,302,060	△28,554				

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	22	20	2	1. 利子及び配当金	22	国民健康保険財政調整基金利子 22
計	22	20	2			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	511,648	517,772	△6,124	1. 一般会計繰入金	511,648	事務費繰入金 143,841 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 181,464 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 126,309 出産育児一時金繰入金 13,333 国保財政安定化支援事業繰入金 24,201 その他繰入金 22,000 産前産後保険税繰入金 500
計	511,648	517,772	△6,124			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	328,315	246,108	82,207	1. 財政調整基金繰入金	328,315	国民健康保険財政調整基金繰入金 328,315
計	328,315	246,108	82,207			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	40,000	40,000	0	1. 一般被保険者延滞金	40,000	一般被保険者延滞金 40,000
2. 退職被保険者等延滞金	100	100	0	1. 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者延滞金 100
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
5. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	40,103	40,103	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	11,000	11,000	0	1. 一般被保険者第三者納付金	11,000	現物分	10,000
						現金分	1,000
2. 一般被保険者返納金	1,551	1,551	0	1. 一般被保険者返納金	1,551	現物分	1,200
						現金分	100
						過年度現物分	250
						過年度現金分	1
3. 雑入	5,924	6,018	△94	1. 納付金	5,900	特定健康診査納付金	5,900
				2. 雑入	24	栄養教室参加者負担金	24
計	18,475	18,569	△94				

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	134,010	129,261	4,749	1,800		132,210				
							1. 報酬	2,157	パート報酬	2,157
							2. 給料	55,512	一般職給料	55,512
							3. 職員手当等	37,545	時間外勤務手当	2,536
									一般職扶養手当	612
									一般職期末手当	12,526
									パート期末手当	441
									勤勉手当	10,356
									パート勤勉手当	369
									一般職通勤手当	836
									住居手当	270
									児童手当	420
									一般職退職手当負担金	7,495
									地域手当	1,684
							4. 共済費	17,613	一般職共済組合負担金	17,094
									パート共済組合負担金	171
									公務災害補償基金負担金	87
									社会保険料	261
							8. 旅費	3	普通旅費	3
							10. 需用費	169	消耗品費	169
							11. 役務費	15,805	通信運搬費	3,188
									送金振込手数料	395

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									第三者行為求償事務手数料 440 レセプト管理業務手数料 993 レセプト二次点検手数料 2,406 保険者事務共同電算処理業務手数料 6,583 国保情報集約システム運用手数料 1,800 12. 委託料 275 システム改修業務委託料 275 13. 使用料及び賃借料 4,482 基幹系システム使用料 4,482 18. 負担金補助及び交付金 449 第三者行為求償事務共同処理事務負担金 22 オンライン資格確認システム運用負担金 427	
2. 連合会負担金	2,098	2,160	△62			2,098		18. 負担金補助及び交付金	2,098	茨城県国保連合会負担金 2,098
計	136,108	131,421	4,687	1,800		134,308				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	10,255	8,474	1,781			10,255		1. 報酬	1,719	パート報酬 1,719
								3. 職員手当等	645	パート期末手当 351

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
									パート勤勉手当	294	
								8. 旅費	115	パート通勤費用弁償	115
								10. 需用費	16	消耗品費	16
								11. 役務費	5,888	通信運搬費	2,156
										送金振込手数料	116
										口座振替手数料	599
										収納取扱手数料	3,017
								12. 委託料	579	電算業務委託料	579
								18. 負担金補助 及び交付金	1,293	地方税共同機構共同収納手 数料負担金	1,293
計	10,255	8,474	1,781			10,255					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会 費	355	308	47			326	29	1. 報酬	189	運営協議会委員報酬	189
								8. 旅費	64	費用弁償	37
										普通旅費	27
								10. 需用費	47	消耗品費	47
								18. 負担金補助 及び交付金	55	茨城県国保運営協議会長会 負担金	55
計	355	308	47			326	29				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 趣旨普及費	1,102	1,313	△211	1,102				10. 需用費	1,102	印刷製本費	1,102
計	1,102	1,313	△211	1,102							

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,499,995	4,499,985	10	4,488,795		11,200		18. 負担金補助及び交付金	4,499,995	一般被保険者療養給付費	4,499,995
2. 一般被保険者療養費	23,987	26,996	△3,009	22,987		1,000		18. 負担金補助及び交付金	23,987	一般被保険者療養費	23,987
3. 審査支払手数料	20,687	20,764	△77	20,687				11. 役務費	20,687	審査支払手数料	20,687
計	4,544,669	4,547,745	△3,076	4,532,469		12,200					

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 一般被保険者高額療養費	600,007	599,998	9	600,007				18. 負担金補助及び交付金	600,007	一般被保険者高額療養費	600,007
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	700	600	100	700				18. 負担金補助及び交付金	700	一般被保険者高額介護合算療養費	700
計	600,707	600,598	109	600,707							

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者移送費	100
計	100	100	0	100							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	20,009	25,011	△5,002			13,333	6,676	11. 役務費	9	出産育児一時金支払手数料	9
								18. 負担金補助及び交付金	20,000	出産育児一時金	20,000
計	20,009	25,011	△5,002			13,333	6,676				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	6,000	6,500	△500				6,000	18. 負担金補助及び交付金	6,000	葬祭費	6,000
計	6,000	6,500	△500				6,000				

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	100	200	△100	100				18. 負担金補助及び交付金	100	傷病手当金	100
計	100	200	△100	100							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療費給付費分

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	1,337,901	1,308,633	29,268	39,035		223,038	1,075,828	18. 負担金補助及び交付金	1,337,901	一般被保険者医療給付費分 1,337,901
計	1,337,901	1,308,633	29,268	39,035		223,038	1,075,828			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	584,060	587,009	△2,949			98,216	485,844	18. 負担金補助及び交付金	584,060	一般被保険者後期高齢者支援金等分 584,060
計	584,060	587,009	△2,949			98,216	485,844			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	200,287	198,005	2,282			33,220	167,067	18. 負担金補助及び交付金	200,287	介護納付金分 200,287
計	200,287	198,005	2,282			33,220	167,067			

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. その他共同事業拠出金	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	退職者医療共同事業事務費拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費	69,428	63,627	5,801	63,528		5,900		1. 報酬	1,407	パート報酬	1,407
								8. 旅費	71	パート通勤費用弁償	71
								10. 需用費	217	消耗品費	15
										印刷製本費	202
								11. 役務費	2,367	通信運搬費	1,865
										特定健康診査等データ管理システム手数料	502
12. 委託料	64,774							特定健康診査委託料	57,761		
								特定保健指導委託料	540		
								かかりつけ医情報提供委託料	75		
								特定健康診査受診勧奨委託料	6,398		
18. 負担金補助及び交付金	592							特定健康診査等データ管理システム負担金	592		
計	69,428	63,627	5,801	63,528		5,900					

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	21,105	21,230	△125	20,953		152		3. 職員手当等	152	時間外勤務手当	152
								10. 需用費	747	印刷製本費	747
								11. 役務費	1,806	通信運搬費	1,806

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	18,400	国民健康保険生活習慣病予防検診費補助金 18,400
2. 生活習慣病 予防対策事業	8,676	9,341	△665	7,962		24	690	1. 報酬	570	パート報酬 570
								7. 報償費	50	講師謝礼 50
								8. 旅費	45	パート通勤費用弁償 45
								10. 需用費	142	消耗品費 110 医薬材料費 32
								12. 委託料	7,869	健康づくり事業委託料 83 糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 7,723 重複多剤訪問指導委託料 63
計	29,781	30,571	△790	28,915		176	690			

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 準備金積立 金	22	20	2			22		24. 積立金	22	国民健康保険財政調整基金 積立金 22
計	22	20	2			22				

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者保険税還付金	6,000	10,000	△4,000				6,000	22. 償還金、利子及び割引料	6,000	一般被保険者保険税還付金 6,000
2. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	国庫金返納金 1
3. 一般被保険者保険税還付加算金	100	500	△400				100	22. 償還金、利子及び割引料	100	一般被保険者保険料還付加算金 100
× 退職被保険者等保険税還付金	0	1	△1							廃除科目
× 退職被保険者保険税還付加算金	0	1	△1							廃除科目
計	6,101	10,503	△4,402				6,101			

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 公営企業費

1. 直営診療施設勘定補助金	5,750	5,750	0	5,750				18. 負担金補助及び交付金	5,750	特別調整交付金直営診療施設整備補助金 5,750
----------------	-------	-------	---	-------	--	--	--	----------------	-------	--------------------------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	5,750	5,750	0	5,750						

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	264	211	53				264			予備費	264
計	264	211	53				264				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	189					189		189	
	計	12	189					189		189	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	189					189		189	
	計	12	189					189		189	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(7) 15	5,853	55,512	37,922	99,287	17,526	116,813	
前年度	(7) 14	5,124	54,528	35,720	95,372	16,273	111,645	
比較	1	729	984	2,202	3,915	1,253	5,168	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	13,318	11,019	612	1,684	270	836		2,688
	前年度	12,498	9,660	834	1,661	570	844		2,694
	比較	820	1,359	△ 222	23	△ 300	△ 8		△ 6
職員手当 の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当 (組合負担金)	休日勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	単身赴任手当	退職手当 特別負担金
	本年度			7,495					
	前年度			6,959					
	比較			536					

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 15		55,512	36,467	91,979	17,094	109,073	
前 年 度	(1) 14		54,528	35,032	89,560	15,944	105,504	
比 較	(△1) 1		984	1,435	2,419	1,150	3,569	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	12,526	10,356	612	1,684	270	836		2,688
	前 年 度	11,810	9,660	834	1,661	570	844		2,694
	比 較	716	696	△ 222	23	△ 300	△ 8		△ 6
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	本 年 度			7,495					
	前 年 度			6,959					
	比 較			536					

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(7) 0	5,853		1,455	7,308	432	7,740	
前 年 度	(6) 0	5,124		688	5,812	329	6,141	
比 較	(1) 0	729		767	1,496	103	1,599	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	792	663
	前 年 度	688	
	比 較	104	663

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	729	そ の 他 の 増 減 分	729	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本年度 (7) 0 人 前年度 (6) 0 人 増 減 (1) 人
給 料	984	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	552	人事院勧告に準ずるもの	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	477	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.91%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 45	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本年度 (0) 15 人 前年度 (1) 14 人 増 減 (△1) 1 人
職 員 手 当	2,202	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,075	給与改定によるもの	期末・勤勉手当 各+0.05月分
			663	勤勉手当の新設によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分	△536	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和6年1月1日現在	平均給料月額	308,400	
	平均給与月額	327,294	
	平均年齢（歳）	42	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	302,931	
	平均給与月額	324,644	
	平均年齢（歳）	44	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職（一）	行政職（二）	国の制度	
			行政職（一）	行政職（二）
高校卒	166,600		166,600	
大学卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	6.7			
	4	3	20.0	4		
	3	8	53.3	3		
	2			2		
	1	3	20.0	1		
	計	15	100.0	計		
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	7.1			
	4	3	21.4	4		
	3	(1) 6	(100.0) 42.9	3		
	2	2	14.3	2		
	1	2	14.3	1		
	計	(1) 14	(100.0) 100.0	計		

※ 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職 員 数 (A)		15	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)		93.3	93.3		
前 年 度	職 員 数 (A)		14	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※ () 内は, 再任用短時間職員の標準的な支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

※ 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	